国際的格差領域

浜野　隆（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

本稿は、本年度の国際的格差領域における 4 つの研究プロジェクトについて成果をまとめたものである。各研究プロジェクトの担当者は、本年報に記載されている「研究プロジェクト一覧」に記載されている。本稿は、それぞれのプロジェクトの担当者から寄せられた原稿をもとに編集し、まとめたものである。

１．幼児期における読み書き能力の獲得過程とその環境要因の影響に関する国際比較研究

（１）幼児期調査

幼児期調査の結果をまとめると次の通りである。

1.幼児調査：幼児；日本は 3 歳児 773 名、4 歳児 914 名、5 歳児 920 名、合計 2607 名、韓国は 3 歳児 442 名、4 歳児 604 名、5 歳児 578 名、合計 1624 名、中国は 3 歳児 617 名、4 歳児 629 名、5 歳児 573 名、合計 1819 名を対象にして、個別に臨床面接を実施し、1)読み書き能力、2)音韻的意識、3)絵画語彙検査、4)アルファベット・リテラシーを測定した。さらに、5)リテラシーの道具的価値への気づきについて、個別に臨床面接を実施した。

2.保護者調査：対象児の保護者；日本は 1998 名、韓国は 1624 名、中国は 1040 名を対象にして、子ども観、早期教育への取り組み、子どもの向社会性、しつけスタイル、家庭の蔵書数、教育投資額、学歴、収入等を調査した。

3.保育者調査：対象児が通園している保育所・幼稚園の保育者；日本は 193 名、韓国は 190 名、中国は 118 名を対象にして文字教育観、保育形態、保育環境、子どもへの関わり方について調査した。

幼児期後期には、読み書きの能力に対する経済格差や性差要因の影響は見られないが、認知発達･学力基盤力の指標である語彙力は加齢に伴い経済格差要因の影響が顕在化する。しかし、経済要因を統制したとき、語彙力と強い関連をもつのは親のしつけスタイルと家庭の蔵書数であることが判明した。

【しつけスタイルと語彙力の関連】

日本・韓国共に、子ども中心の養育観に立つ「共有型」のしつけスタイルのもとで子ど

もの語彙能力は高いことが判明した。逆に権威主義的な養育観に立つ「強制型」（日本）と「指示型」（韓国）の養育スタイルのもとでは、語彙能力が低いことが示されたが、韓国の場合、有意な水準ではなかった。日本、韓国とも、低収入層に多い「強制型」（日本）と「指示型」（韓国）のしつけスタイルのもとでは語彙力が低下する。しかし、低収入層であっても「共有型」では語彙能力は低下しなかった。また蔵書数が多い家庭では、家庭収入に関係なく、語彙能力と強い関連が認められた。

中国は、幼児期のしつけスタイルのパターンは日本や韓国とは異なっていた。リテラシーや語彙力への相関関係も異なるパターンであった。3 歳児・4 歳児段階では「共有型」しつけスタイルのもとで語彙力が向上する。しかし、5 歳になると強制型と共有型の折衷型である「厳格・共有型」のしつけスタイルのもとで、語彙能力との相関関係が有意になった。

【保育形態とリテラシー、語彙力の関連】

日本と韓国共に、保育者が子どもと対等な関係で触れ合いを大事にし、楽しい体験を共有する養育・保育（子ども中心の養育と保育）のもとで、子どものリテラシーや語彙（学力基盤力）は育つことが明らかになった。

なお、中国の保育形態は、一斉保育で教育的な働きかけが中心なので、この分析はできない。

以下に国毎に幼児調査結果をまとめる。

（日本）

幼児期後期、5 歳後半すぎには、読み書きの能力に対する経済格差や性差要因の影響は見られないが、認知発達・学力基盤力の指標である語彙力は加齢に伴い経済格差要因の影響が顕在化する。

では経済格差が学力基盤力を制約しているのであろうか。ここで、経済要因を統制したとき、語彙力と正の関連をもつ要因は何であろうか。経済要因を統制したとき、語彙力に強い関連をもつのは親のしつけスタイルであることが判明した。すなわち、家庭の蔵書数は子どものリテラシーや語彙力と正の関連があること、共有型しつけスタイルと正の関連があることも確認された。収入低群で、なおかつ強制型しつけの傾向が高い場合に語彙得点が有意に低下する。しかし、低収入層であっても、共有型しつけスタイルをとれば語彙

能力は高くなる。

幼児調査の結果、よく本を読む家庭では、子どもと対等な関係のもとで、親子・家族の会話がなされていることが窺われた。家庭の文化的雰囲気、家族の人間的な触れ合いを大事にする家庭で、よく本を読んでいる親の姿や家族の楽しい会話を通して、子どものリテラシーへの関心が高まり、子どもの語彙（学力基盤力）の獲得が促進されるのであろう。

（韓国）

読み得点と書き得点は 5 歳になると 3、4 歳児の時に見られていた性差と経済格差は見られなくなる。特に、所得格差、あるいは、教育投資額による読み、書き得点の差は 5 歳時点でなくなるので、非常に早い時期からの早期教育は不要であると思われる。

一方、語彙得点では性差及び経済格差が依然としてあった。これは家庭での所蔵図書数、親の職業またはこれに伴う家庭内での会話内容、親の語彙数及び種類などとの関連が考えられる。すなわち、所得格差による語彙能力の違いは所得そのものに原因があるのではなく、子どもに与える図書や会話がより原因となると思われるため、家庭内でこのような環境を整えてあげるよう努力することがより重要であると思われる。語彙能力の差は、より高次の文字言語を理解、活用し、さらに学業達成における個人差をもたらす要因としての語彙力に注目させる。

幼児の読み、書き及び、語彙力と関連する要因として養育スタイル、所蔵図書数、経済水準、親の学歴などを検討した時、高所得層では共有型がより多く、所蔵図書数も多かったが、このような高所得層の特徴によって幼児の読み、書き、語彙力が高かったことが読み取れる。

親の養育スタイルは年齢が上がるにつれ、指示型の比率が高くなる傾向であった。しかし、幼児の向社会的得点は共有型で高く、指示型でもっとも低かったことより、親の養育スタイルの変化が求められる。

幼児調査の結果を通して、 所得水準そのものではなく、親が子どもにどのような養育態度を示すか、また、家庭内で子どもに良書に接してもらおうとする努力などが子どもの読み、書き能力及び語彙力発達の背景になることが分かった。

（中国）

今回中国で初めて 3～5 歳の幼児のリテラシー能力および英語力について大規模調査を

行い、いくつか興味深い結果が得られた。

まず、4 歳の男児の言語能力は女児に比べて、必ずしも低いというわけではなく、今まで女児のほうが言語能力に優れているというステレオタイプの認識を打破した。

中国の 3～5 歳の幼児は語彙と英語のテストにおいて、日本の同年齢の子どもに比べて得点が高いことは、中国の親と幼稚園の保育者は言葉で表現することに、より力を入れていることがいえるかもしれない。一方、中国の子どものしりとりの得点は日本の子どもに比べてはるかに低いという結果は、日本語の仮名文字は音節的に連想しやすい可能性があると考えられるほか、中国の親と保育者は口頭の言葉遊びをあまり重視していない現状を反映しているかもしれない。

裕福な家庭経済状況は子どもの早期的な読み書き、語彙、外国語の学習などにポジティブな影響をもたらすと既に一部の研究により実証されたが、今回の調査の結果をみると、経済状況は各年齢の子どもの言語の発達に影響するという一致したような結論を得ることができなかった。収入の低い家庭は教育への投資額も低いとは限らない。3 歳児と 4 歳児の家庭では、投資額が“600～1200 元/月” になっているのが最も多く、中国で「いくら貧しくても、教育にはケチらない」という伝統的な考え方は依然として根強いことが反映されている。また、家庭収入と子どものリテラシー能力と負の相関がみられたことは、低収入家庭の親は子どもの将来に対してより高い期待を持っているため、子どもに関わる時間をより多くしていることが推測できる（同時期の調査では、低収入家庭の子どもが幼稚園以外で習い事をする比率がより高いという結果も出ている)。経済的な要素がもたらした効果は一様ではないが、家庭の蔵書数は幼児のリテラシー能力の発達を促進するような役割を果たしていることは事実である。

経済的な要素の多元化した結果とは対照的に、しつけスタイルは 3～5 歳の子どもの読みと語彙能力に大きく影響していることが判明された。『温暖共享型』しつけスタイルは 3 歳の子どもの読み、書き、語彙能力の習得に最も有利で、『温暖かつ厳格型』しつけスタイルは 5 歳の子どもの言語能力の発達を促進するかもしれないが、統計的な有意性は検出されなかった。

（２）小学校 1 年生での追跡調査

幼児期調査に参加した 5 歳児が小学校 1 年生 3 学期に追跡調査に参加した。国語学力テスト（文章読解、三段論法推論、結論先行型の理由づけ作文、視写、漢字書き取りから構

成されている）と語彙テストを受けた。

その結果、日本の場合、幼児期の家庭の収入は、小学校１年の国語学力や語彙力とは関連がないが、しつけスタイルは国語学力や語彙力と有意な因果関係が認められた。韓国の場合、幼児期の家庭の収入は、小学校１年の国語学力や語彙力と関連があり、しつけスタイルは有意な水準ではないが､共有型と犠牲型の方で比較的に高かった｡日本と韓国では、幼児期に共有型しつけを受けた子どもたちの国語学力や語彙力が高く、逆に、強制型しつけを受けた子どもは国語学力や語彙力が低かった。重回帰分析の結果、韓国の場合、幼児期の語彙能力と読み能力は､小学校１年時の国語学力と語彙力の規定因である($p<.01$)ことが明らかになった｡日本と韓国では､しつけスタイルのうち権威主義的な養育観に立つ「強制型」（日本）は小学校の国語学力や語彙力に負の影響があり､「指示型」（韓国）は語彙力に負の影響があった。韓国の場合、母親の影響が比較的大きかった。

中国では、幼児期のしつけスタイルは、日本、韓国とは別のパターンであった。世帯収入に関わらず、朝７時～夕方５時までの幼稚園での長時間滞在で、文字教材やフラッシュカードを用いた英語や論語（漢字学習）への取り組みがなされているという実態がある。また高所得層では月謝の高い幼稚園外の塾に通わせ、低所得層では幼稚園内に設置された趣味班に通わせるなどにより、系統的・機械的な学習に早期から取り組んでいる。これらの早期教育への取り組みにより、親の養育態度やしつけスタイルの影響は小さくなる傾向を見せる。しつけスタイルは「厳格型」「共有型」と強制型と共有型をあわせた「厳格・共有型」の３タイプが見られた。家庭の経済水準とは関連が見られなかった。幼児期に､「厳格･共有型｣しつけを受けた子どもが小学校の学力や語彙力と因果的に影響があるものの、その影響は日本と韓国に比べてきわめて弱いものであった。中国においては、第一に、滞在時間の長い幼稚園で２歳から系統的な早期教育への取り組みがなされていること、第二に、低所得層では幼稚園内に設けられた趣味班に参加し、高所得層では幼稚園外の塾に通塾することにより、系統的・機械的教育を始めていることにより、家庭の経済水準やしつけスタイルの影響が顕在化しなかったためと推測される。

（３）総括；幼児期調査と児童期追跡調査の関連

日本・韓国・中国ともに、幼児初期(3 歳児)には家庭の経済水準の影響を受けるが、 幼児期後半(5 歳児)には、幼児の得点の格差がなくなり追いついてしまう。

幼児期の書き能力（手指の巧緻性）は小学校の国語学力に影響する。読み能力も弱い関

連がある。幼児期には経済格差や教育投資額と相関があるが、日本では、小学校での学力テストや語彙力との影響関係はなくなる。韓国と中国では家庭収入と語彙力や国語学力との影響関係は認められる。3 カ国共、幼児期の語彙力は、小学校の国語学力と強い関連があり、語彙の豊富さが学力基盤力であることが明らかになった。親のしつけスタイルのうち共有型しつけ（日本と韓国）のもとで子どもの語彙力や国語学力が高くなり、強制型しつけスタイルのもとで語彙力や国語学力が低くなることが明らかになった。幼児期の読み書き能力の初期(3 歳児)の格差は、成熟と発達を通して幼児後期(5 歳児)に相殺されるが、1 年生時点の国語学力と語彙得点は依然として社会経済的要因である収入と親の学力の影響を受ける。しかし、特定の養育態度で(有意な水準ではないが)共有型の方で比較的に国語学力と語彙得点が高い分布であること、指示型の方で比較的に低い得点であること、パス分析の結果、統制型のしつけスタイルが国語学力と語彙得点に否定的な影響を与えるということが部分的に明らかになった。これは、幼児期の親の養育態度（しつけスタイル）が小学校の学力に因果関係的に影響することを示唆している。

日本・韓国・中国の 3 カ国に共通していたのは蔵書数に代表される家庭の文化的環境である。家庭の収入や早期教育への投資額にかかわらず、家族が読書好きであり、幼児期から読み聞かせを行い、子どもとの会話を楽しみ、家族団欒を大事にする家庭の雰囲気の中で、子どもの語彙は豊かになり、論理力を中心とした考える力も育っていく。なによりも、子どもを大人と対等な人格をもつ存在として尊重する雰囲気の中で、子どもの成長発達が促されることが窺われる。

【早期教育―行き過ぎた私教育熱への警鐘】

日本では、学習系の塾に通っていることと芸術運動系の塾に通っていることで、語彙力に差はないことが明らかになった。また、小学校の学力テストにも幼児期の塾通いは影響がない。日本では習熟度別学級はなく、平均的な子どもに焦点をあてた教育がなされているため、早期教育を受けたことが学力向上に直接つながらないものと思われる。

韓国では、就学前に私教育を受けない集団の国語テスト得点が有意に高いこと、就学前の私教育の実施によって語彙得点に差が見られないことが本調査で明らかになった。これは、韓国で問題になっている早期の私教育が幼児の言語能力と語彙能力に影響を与えないことを示す基礎的結果を提供できたといえる。

日本と韓国において、幼児期における早期教育―系統的学習への取り組みは小学校段階

での学力や語彙力の向上に寄与しないことが明らかになった。早期からフラッシュカードや学習材を用いた系統的学習への取り組みは、学力基盤力の向上にはつながらないという基礎的結果を明らかにしたことは意義深いといえよう。

中国では早期教育への投資額と小学校国語学力との間に負の因果関係が見られたことから、行き過ぎた圧力窯方式の系統的・機械的学習の早期からの導入が子どもの語彙や考える力に悪影響をもたらす可能性があることを示唆している。

（４）今後の課題

今後、3 カ国における幼児の言語能力及び私教育に関連して、より具体的で詳細な要因の探索と分析が必要である。

さらに、参与観察や実験的介入などの実験手法を用いて、しつけスタイルのどのような関わり方が児童期の学力基盤力である語彙力と関連するか、どのような働きかけが子どもの学力向上につながるのかにについて明らかにすることが課題となる。

２．養育環境が親子のＱＯＬと子どもの心身の健康と発達に及ぼす影響に関する国際比較研究

１．国際比較調査（日本・タイ・ベトナム・中国）

（１）背景

本研究は、子どもの生活の質（QOL）や精神的健康度を測定する尺度を使用した調査を、日本国内の異なった生活基盤を有する複数の地域に居住する小児を対象として行い、地域性（格差）を含めた多様な生活環境が、子どもの生活の質と精神的健康度に及ぼす影響を検討するものである。さらに、生物学的には同質と考えられるアジア・大洋州の諸国（タイ、ベトナム、中国）の子どもたちを対象として、全く同等の調査を行う。子どもの生育環境が子どもの生活の質や精神的健康度に及ぼす影響について、日本国内において比較するだけでなく、歴史や文化、価値観などが異なるアジアの近隣の諸国に住む子どもと比較することによって、より俯瞰的な解析を行うことが可能になる。

（２）調査の進捗状況

21 年度は、調査内容の検討と質問紙の作成を行い、１回目の質問紙調査を実施した。質問紙は、研究参加国（タイ、ベトナム、中国）各国の言語に翻訳し、各国内で生活環境の

異なる 2 ないし 3 地域ずつを選定して実施した。日本国内での調査は、いずれも保育園の協力を得て実施しており、熊本県 8 園、東京都 23 区内 13 園、東京都市部 3 園、札幌市 12 園を通して、5 歳児クラスに在籍する子どもの保護者 700 人あまりを対象に質問紙を配布・回収した。

（３）得られた結果

日本国内での調査データのうち、入力が完了した 484 名分について、基礎的な分析を行った。あくまでも仮の結果ではあるが、以下のような知見が得られた。

①子どもの QOL と親の QOL

本研究では、子どもと親の QOL をそれぞれ Kiddy-KINDL、WHOQOL-BREF という国際的に標準化された尺度を用いて測定しているが、それらの下位尺度得点のほとんどすべての組み合わせにおいて相関が有意であった。中でも、子どもが自分に満足している、いろいろなことができると感じている、といった子どもの「自尊心（self-esteem)」領域の得点、および Kiddy-KINDL の追加項目からなる子どもの QOL 全体に関する補完的尺度の得点は、親の QOL のうち、心理面の QOL（生活を楽しく過ごしているか、意味あるものと感じているか、など）との間に中程度の相関（r=.33, r=.28; いずれも p=.000)、また生活環境面の QOL（生活は安全か、必要なものが買えるだけのお金があるか、必要な情報を得られるか、医療や福祉サービスの利用しやすさ、交通の便など）との間にも有意な相関が認められた（r=.26, r=.25; いずれも p=.000)。子どもの自尊心をはじめとする QOL 全体が、親の QOL、特に心理面や生活環境面における QOL と関連しているという結果であり、その関連のメカニズム、子どもの発達への影響などについて、さらに検討を進めていきたい。

②親の QOL の関連要因

子どもの QOL が親の QOL と関連しているという結果から、親の QOL がどのような要因と関連しているのか、どのような要因によって説明されるのかについて、詳細な検討を行うことの必要性が改めて浮かび上がってくる。本研究においても、家庭の経済状況、夫婦関係、ワークライフバランスなどを取り上げ、親の QOL との関連を探る予定である。現段階ではまだほとんど分析を進めていないが、ひとまず①夫婦の年収、②家庭の経済状況に対する満足度、③仕事と生活のバランスに対する満足度と、親の QOL 下位尺度との相関を見た。

その結果、②家庭の経済状況に対する満足度と③仕事と生活のバランスに対する満足度は、いずれも親の QOL のすべての下位尺度との間に有意な正の相関が認められ、それらの満足度が高いほど QOL が高いことが示された。興味深いことに、①夫婦の年収は、親の QOL のうち生活環境面の QOL との間においてのみ有意な正の相関が見られたが(r=.30, P=.000)、それ以外の領域の QOL との間には有意な相関が見られないか、あるいは有意であっても低い相関しか得られないという結果であった。年収によって、住居の広さや設備の充実度、住居を構える地域の選択などがある程度規定されるため、生活環境面の QOL との間に関連が見られたと解釈できるが、親の QOL にとっては、収入の多寡そのものよりも、それへの満足度という心理的な要因が、より大きな意味を持つものと考えられる。

③子どもの QOL と精神的健康

本研究では、子どもの精神的健康の指標として、SDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire)、および ADHD 評定尺度を採用しているが、これらの得点と子どもの QOL との間にいずれも有意な相関が認められた。

まず SDQ については、「情緒的問題徴候」、「行動問題」、「多動性」の各下位尺度得点が、子どもの QOL のほぼすべての領域と有意な負の相関を示し、同様に「向社会的行動」は有意な正の相関を示した。情緒的・行動的・社会的発達が、子どもの QOL のさまざまな領域と関連していることが示唆された。

また ADHD については、ADHD 傾向（不注意傾向、多動・衝動性傾向）の高さが、QOL のすべての下位領域における得点の低さと有意な相関を示していた。ADHD の子どもは、その行動特徴から、社会的な場面で非難や叱責を受けることが多く、自尊心の低下など心理社会的不適応をきたしやすいと言われている。本調査の対象は就学前の保育園年長児であるが、学齢前においても ADHD 傾向の高さと QOL の低さとの関連が認められたことは、子どもの精神的健康や QOL の維持・向上について実践的に考えるうえでも、示唆に富んだ結果である。

なお、SDQ および ADHD 傾向と親の QOL との相関は、その多くが統計的には有意だが、いずれも高い相関ではなかった。

④今後の予定

今後は、国内の全データについての解析を進めること、親の養育態度や家族の社会経済

的変数と子どものQOLや精神的健康との関連についても分析を進めることが必要である。また、タイ、ベトナム、中国で得られたデータとの国際比較を行うことを通して、生育環境が子どものQOLや精神的健康とどのように関連しているのか、重層的に検討を進めていく予定である。

２．スリランカの青少年の健康リスク行動に関する研究（Sri Lanka Adolescent Health-Endangering Behavior Study）

（１）問題

健康リスク行動とは、直接的あるいは間接的に身体的・精神的な健康を損なう可能性の高い行動のことである。小塩(2003)は、このような行動は人生段階の中でも青年期に始まり、青年期に顕著に見られる行動であるとしている。また、青年期の健康リスク行動は、その時点だけでなく、ライフコース全体に重篤な悪影響を及ぼすといった点で重大な問題であると指摘されている(Jessor, 1998)。

青年期の健康リスク行動に影響する要因についての先行研究は、欧米諸国や日本といった先進国に居住する青年を対象としたものが多く、アジア諸国での研究は非常に少ない。しかし、アジア諸国においても青年期での飲酒や麻薬乱用等の健康リスク行動は多くみられ、調査の必要性は高まっていると考えられる。また、文化・社会・経済的な背景の異なる国で、健康リスク行動に関する要因を明らかにすることは、健康教育開発のための有効な手がかりを得ることを可能にすると思われる。

本研究では以下の理由によりスリランカの青少年を対象に調査をおこなう。スリランカでの健康リスク行動についての先行研究は少なく、実態はほとんど知られていない。スリランカは日本とは異なった信念、宗教、習慣を有していると考えられる。たとえば、シンハラ人、タミール人、ムーア人、他の少数民族で構成される多民族国家である。また、スリランカでは飲酒や喫煙は女性のすることではないという倫理観を有している。経済的にも、GDPは2010年予測で480億2400万USドルであり、日本のGDP(53900億9000万USドル)のおよそ111分の1と差は大きい。職種による所得格差も大きいといわれている。健康リスク行動に直接関連するものでは、大麻の不正栽培が広く行われ、乱用が多い点があげられる。また、スリランカは公立学校であれば学費の負担がないことなど、アジア諸国の中でも教育制度が充実しているため、識字率が91%と高い。以上のことから、スリランカ

は健康リスク行動の要因に関わる基礎的なデータを得るための大規模な調査に適していると考えられる。

本研究では健康リスク行動のうち、喫煙、飲酒、薬物使用を扱う。理由は以下のとおりである。未成年の喫煙や飲酒は日本と同様にスリランカでも触法行為であるが、比較的入手が容易であるため行動化されやすい。また、薬物使用については、スリランカで前述したように大麻の乱用も多いことが指摘されている。

加えて、健康リスク行動に影響する以下の要因について検討する。第一は、健康リスク行動の生起に直接影響すると考えられている、健康リスク行動に対する危険度の認知である。多くの先行研究において、健康リスク行動に対する危険度の認知の高さと行動の生起頻度には負の関係が認められている。第二に、リスク行動生起の背景要因として、自尊感情、Quality of Life (QOL)、日常生活習慣を取り上げる。自尊感情の低下は、多くの問題行動に関与することが広く知られている。QOL に関しては、たとえば、学業成績の低下と健康リスク行動の生起へ関連が報告されている (Prior, Virasinghe, & Smart, 2005)。日常生活習慣は、健康状態へ影響を与えることが先行研究で示されている(馬場・長弘・明石・平田・児玉・尾坂, 2001)。第三は、社会経済的地位である。スリランカの数少ない先行研究において、11 歳から 12 歳の小学生の問題行動と低い家庭の社会経済的地位との間に正の関連が認められている(Prior, Virasinghe, & Smart, 2005)ことから、検討要因に加えることとした。

以上のことから、本研究はスリランカの青年を対象に、健康リスク行動に影響する直接的要因としてのリスク認知、背景要因として自尊感情、QOL、日常生活習慣を検討することを目的とした。

（２）方法

調査対象者

協力者はスリランカの経済中心都市コロンボ(人口 64. 7 万人)および地域経済の中心都市キャンディ(人口 10. 9 万人)に位置する中学校、高等学校に通う 12 歳から 20 歳の、男性 1104 名、女性 906 名であった。

調査方法

トレーニングを受けた調査委託先の Sri Lanka National Institute of Professional Counselors の調査員により無記名式の質問紙調査をおこなった。学校の休憩時間に調査用

紙を配布、その場で記入を求め、回収した。その際、研究目的、プライバシー保護、調査用紙への記載をもって調査協力に同意したものとみなすという内容を記載した文書を配布、説明をおこなった。なお、調査時期は 2010 年 2 月であった。

調査内容

調査票はスリランカの公用語であるシンハラ語で作成された。調査内容は以下の通りであった。

QOL　本調査のためにシンハラ語に翻訳した Kiddo KINDL を用いて測定した。シンハラ語の Kiddo KINDL は存在しなかったため、英語版の Kiddo KINDL をシンハラ語に翻訳し、バックトランスレーションを経て、シンハラ語版 Kiddo KINDL を作成した。KINDL は身体的健康、情緒的健康、自尊感情、家族関係、友人関係、学校の 6 下位尺度で構成されている。5 件法で、得点が高いほど QOL が高いことを示す。

問題行動　既存のシンハラ語版 SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire)を用いた。SDQ は行為問題・多動性・情緒問題・友人関係問題・向社会行動の 5 つの下位尺度を含む。評定は 3 件法で、得点が高いほど情緒的・行動的な問題を抱えていることを示す。

日常生活習慣　食習慣、運動、睡眠、メディア（TV、DVD、ゲーム、PC・携帯電話）利用状況についてたずねた。

自尊感情　Rosenberg(1965)の自尊感情尺度を用いた。評定は 5 件法で、得点が高いほど自尊感情が低いことを示す。

健康リスク行動認知　同年代・友人の喫煙率、飲酒率、薬物の使用率についてたずねた。

健康リスク行動の承認　喫煙・飲酒・薬物使用について友人・親の承認を得られる程度についてたずねた。評定は 5 件法で、得点が高いほど承認を得られる程度が低いことを示す。

健康リスク行動に対する危険度の認知　本人・同年代の健康リスク行動（飲酒・喫煙・薬物使用）の危険度についてたずねた。評定は 7 件法で、得点が高いほどリスク行動に対する危険度の認知が高いことを示す。

健康リスク行動の経験　喫煙・飲酒・薬物の今までの経験の頻度および過去 1 ヶ月間の経験頻度についてたずねた。

デモグラフィックデータ　年齢、性別、学年、家族構成、両親の最終学歴、両親の職業について記入を求めた。

（３）結果

協力者のうち、2010 名のデータを分析対象とし、基礎的な分析を行った。男性は 1093 名（54.95%）、女性は 896 名（45.05%）であった。年齢の平均は、15.55 歳（*SD*=1.65）であった。

親の学歴と仕事

母親の学歴は、博士課程 2.91%（53 名）、修士課程 3.62%（66 名）、大学 16.19%（295 名）、高校 69.05%（1258 名）、中学校 5.43%（99 名）、中学校以下 2.80%（51 名）であった。父親の学歴は、博士課程 2.39%（43 名）、修士課程 4.66%（84 名）、大学 18.70%（337 名）、高校 65.93%（1188 名）、中学校 5.44%（98 名）、中学校以下 2.89%（52 名）であった。母親と父親ともに、最高学歴は高校が最も多く、次に大学であった。

母親の仕事は、常勤が 35.76%（594 名）、パートタイムが 14.27%（237 名）、働いていないのは 49.97%（830 名）であった。父親の仕事は、常勤が 69.95%（1313 名）、パートタイムが 26.00%（488 名）、働いていないのは 4.05%（76 名）であった。母親は約 5 割が働いていないのに対し、父親は 9 割以上が常勤あるいはパートタイムとして働いていることが示された。

QOL（Kiddo KINDL）

標準化された得点（英語版 Kiddo KINDL）と近似していた下位項目（得点の差が 5.00 以内）は、女性では、身体的健康、情緒的健康、家族、友達、学校の 5 つの項目、男性では、自尊心、家族、友達、学校の 4 つの項目であった。女性における自尊心の項目は、標準化された得点より 12.99 高く、男性における身体的健康は、標準化された得点より 10.80 低く、男性の情緒的健康は 6.64 低かった。

日常生活習慣

自分の食事について健康を意識している者は約 9 割であり多いものの、「塩分をとりすぎないようにする」や「揚げ物ではなく、焼き物、蒸し物を食べる」という項目では、3 割～4 割の人があてはまらないと答えている。親が食事を作っているためか、自分でコントロールできない事項に関しては、関心が低い傾向がみられた。

運動に関して、体育の時間では、全体の約 2 割が体を「よく動かした」と答えたが、一方、男性の約 5 割と女性の約 1 割は、「全く動かさなかった」と答えた。授業の間の休み時間と昼休みでは、運動が少ない傾向であり、男女とも 5 割以上が体を「全く動かさなかっ

た」と答えた。帰宅後は、女性の約 2 割と男性の約 4 割が、体を「よく動かした」と報告した。

睡眠時間に関しては、全体では 6 時間が最も多く（449 名）、男性では 6 時間睡眠（260 名）、女性では 7 時間睡眠が最も多かった（206 名）。就寝時間は、午後 9 時前～午後 11 時が多いが、その中でも午後 10 時と答えた者が全体で最も多く、男女でも同様であった。起床時間は、午前 5 時以前が最も多く、全体と男女ともに約 6 割であった。午前 6 時半以降に起床する者はわずか 1～2%程度であった。

メディア利用状況として、テレビ、ビデオ・DVD、コンピュータゲーム、PC・インターネット、携帯・メールの 5 つの項目について平日 1 日当たりの利用時間を調査した。テレビの利用時間は 2 時間が最も多く、全体の約 3 割であった。ビデオ・DVD は、全体において 1 時間と 2 時間が多く、どちらも 10%程度であった。ビデオ・DVD を「見ない」「家にない」という回答を合わせると、全体の 55%以上であった。コンピュータゲームは、全体では 1 時間が 15%であり最も多かったが、女性では 30 分が 15%で最も多く、男性では 2 時間が 11%で最も多かった。コンピュータゲームを「しない」「もっていない」という回答は、全体の 50%以上であった。PC・インターネットの利用時間は、全体と男女ともに 1 時間が最も多く、約 14%であった。PC・インターネットを「しない」「もっていない」という回答は、全体の 50%以上であった。携帯・メールの利用時間で、最も多かった回答は 30 分であり、全体と男女ともに約 2 割であった。携帯・メールについて「しない」「もっていない」と回答したのは、全体の 55%以上であった。

自尊感情

自尊感情に関しては、全体の平均値が 2.22、男性 2.17、女性 2.26 であり、男女差はほとんどみられなかった。

健康リスク行動

健康リスク行動に関しては、スリランカにおける倫理観からも推測されるとおり、男女での差が顕著であった。ここでは、リスク行動認知、友人と親からのリスク行動の承認、自分と同世代のリスク危険度認知、リスク行動経験（今までと過去 1 ヶ月）について調査を行った。

<u>リスク行動認知</u>

リスク行動認知では、同世代の喫煙率・薬物使用率・飲酒率と、友人の喫煙率・薬物使用率・飲酒率の認知の程度について尋ねた。全体・男女を通して、同年代よりも友人のほうがリスク行動認知の割合が若干低かった。男女差に関しては、全てリスク行動認知において、男性の得点が女性よりも高かった（男性の得点－女性の得点＝4.88～11.27)。同年代のほうが友人よりもリスク行動が多く、男性のほうが女性よりもリスク行動が多いと認知していることが示された。

リスク行動の承認

友人からのリスク行動の承認について、1 箱以上のたばこ、ときどきの薬物使用、ときどきの飲酒の 3 項目で測定した。女性の方が男性よりも、全ての項目で得点が高く、友人からの承認が男性よりも得られる程度が低いことを示した。全体と男女を通して、たばこと薬物使用よりは、飲酒の得点が低かったことから、飲酒は他のリスク行動よりは友人からの承認されない程度が低いことが示された。

親からのリスク行動の承認は、友人からの承認より得点が高かったことから、親の方が友人よりリスク行動を承認しないこと示唆される。女性のほうが男性よりも若干得点が高く、またたばこや薬物使用よりは飲酒の得点が低かった。友人からのリスク行動の承認と同様、女性のほうが男性よりリスク行動の承認は得られにくく、また飲酒は他のリスク行動より承認されない程度が低いことが示された。

リスク危険度認知

自分のリスク危険度認知は、全体および男女において、飲酒が最も低く、次に喫煙、薬物使用の順で高かった。3 つの自分のリスク行動全てにおいて男性より女性のリスク危険度認知が高かった。同年代のリスク危険度認知も、自分のリスク危険度認知と同様、全体および男女において、飲酒が最も低く、次に喫煙、薬物使用の順に高くなり、3 つの同年代リスク危険度認知は、男性より女性で高かった。

リスク行動の経験

今までのリスク行動の経験として、喫煙経験、喫煙開始年齢、両親の喫煙、飲酒開始年齢について尋ねた。喫煙経験について、「1 度か 2 度」「ときどき」と答えたのは、全体の約 8%、女性の約 1%、男性の約 15%であり、一度も喫煙したことがないのは、全体の約 90%、女性の約 99%、男性の約 82%であった。喫煙開始年齢は、全体と男性において 13 歳以上が最も多く、それぞれ 7%と 12%であった。しかしながら、若い年齢からの喫煙も報告されており、男性の 7 歳以下は 2.08%（22 名)、8－9 歳 1.61%（17 名)、10－12 歳

2.18%（23 名）であり、女性は各年齢層に 1、2 名の該当者が存在した。両親の喫煙については、父親が喫煙者である割合が圧倒的に高く、全体では 21%、女性では 17%、男性では 24%であった。母親が喫煙者である割合は、全体と男女ともに、1%未満であり、両親とも非喫煙者である割合は、全体で約 8 割であった。子どもが娘である場合と息子である場合で、父親が喫煙者である割合が異なることから、娘を持つ父親は禁煙する可能性が考えられる。飲酒の開始年齢は、13 歳以上が最も多く、全体の約 8%、女性の約 1%、男性の約 14%であった。ただし、飲酒したことが「1 度もない」という回答は、全体の約 89%、女性の約 98%、男性の約 81%であった。喫煙と飲酒の経験は、全体としてはわずかな割合ではあるが、女性よりも男性のほうが高いことが報告された。

過去 1 ヶ月のリスク行動の経験として、喫煙、飲酒、薬物使用の 3 項目について質問した。過去 1 ヶ月の喫煙経験が全くないと回答したのは、全体の 96%、女性の 99%、男性の 93%であった。過去 1 ヶ月の喫煙経験が 1-5 回であったのは、全体の 2%（47 名）、男性の 4.17%（45 名）であった。6 回以上の喫煙経験は全体の 2%未満であった。女性はほとんど喫煙経験が見られないが、男性の 4%は現在もリスク行動を経験していることが示された。過去 1 ヶ月の飲酒経験が全くないと回答したのは、全体の 92%、女性の 98%、男性の 87%であった。過去 1 ヶ月で 1-5 回の飲酒経験があったのは、全体の 6%、女性の 2%、男性の 10%であった。6 回以上の飲酒経験は、全体の 2%未満であった。女性よりも男性のほうが、過去 1 ヶ月の飲酒経験がある割合が高かった。過去 1 ヶ月の薬物使用経験が全くないと回答したのは、全体の 98%、女性の 100%、男性の 96%であった。過去 1 ヶ月の薬物使用経験が 1-5 回と回答したのは、全体の 1%、女性の 0%、男性の 2%であった。6 回以上と回答したのは、全体の 1%であった。薬物使用の経験については、女性はほとんどなく、大体が男性の使用経験であった。

スリランカの青年においては、リスク行動の経験に顕著な男女差が存在することが示された。

今後は、QOL、精神的健康（SDQ)、親の学歴や仕事といった要因が健康リスク行動に及ぼす影響について分析する。

３．発達格差是正のためのアクションリサーチ：

中西部アフリカを対象とした幼児教育の国際協力プロジェクトの実施・インパクト評価

（１）背景

乳幼児期は脳や知覚、社会性が発達し、初等教育を含むその後の学校生活や人生についても重要な時期である。しかしながら、途上国にはECD（early childhood development）を専門とする人材が不足しており、ECDの発展は未だ阻害された状況である。現在UNICEFや世界銀行、国際NGOなどによりいくつかのプロジェクトが実施されつつあるものの、途上国側に十分なキャパシティが形成されているとはいえない。このような状況の中、特に、サブサハラアフリカ諸国においては、母親の乳幼児の育児・発達に関する知識が十分でないこと等からECDの重要性が十分認識されていない。さらに、EFA「ダカール行動枠組み」のもと、サブサハラアフリカ地域でのECDの整備・普及を図るための人材育成と能力向上を行う必要性が高まっている。本研究においては、その能力向上のための研修員受け入れを行い、格差問題に対する研修員の意識や態度がいかに変化していくかを明らかにすることを目的としたアクションリサーチである。効果分析については、Nonoyama-Tarumi & Hamano (2010, 2011)で論文として発表しているので、ここでは、研修の設計と内容を詳述しておく。

（２）研修コースの目的

この研修コースの目的は、中西部アフリカ４カ国からの研修員が、保育（early childhood care and education）やECD（early childhood development）に関する専門知識を身に着け、保育分野での指導者としての能力強化を図ることである。次の６つの単元（module）について、知識・技能を高めることを目標としている：

単元①：所属組織での問題点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出する

単元②：ECDの概念・内容・動向に対する理解を深める

単元③：幼児教育における格差問題と是正策について理解を深める

単元④：子どもの発達段階に応じた適切な保育内容・保育方法について理解を深める

単元⑤：教員養成・研修のシステムに対して理解を深める

単元⑥：幼児教育における評価について理解を深める

今回参加した国の幼児教育はまだ普及率が低いため、今後発展の余地が大きい。そのため、研修コースも特定の領域に特化したものというよりは、制度や行政など、マクロな部

分と、教授法や心理などミクロな部分とを双方組み込んでいる。本研修は 2006 年度より 3 年間実施された「中西部アフリカ地域幼児教育」の第 2 フェーズとして 2009 年から 3 年間の予定で実施する研修の 2 年目に当たる。

（３）研修参加者

研修の対象者は、4 カ国それぞれの国において現在指導的な立場に立っている（あるいは将来指導的な立場に立つと思われる）行政官（government officials）、視学官（inspector）教員養成校の教授、である。帰国後、参加者たちは、研修で学んだことを自国の幼児教育関係者たちに伝達したり、それをもとに自国の幼児教育の改善のために新たな試みを行うことになっており、日本での研修終了後およそ 6 ヶ月後にその進捗報告を行うことが義務付けられている。参加者が日本で得た幼児教育・ECD に関する専門知識・経験を自国に持ち帰り、所属組織及び他関係者へのフィードバックを通して、自国の幼児教育・ECD の改善に貢献することが期待されている。そのため、この研修の評価に当たっては、参加者たちが研修の内容をよく理解したか、それを他者に伝えやすい形で整理されているか、が重要な観点となる。

（４）内容

研修期間はおよそ 3 週間半であり、主に講義、視察、ワークショップ（製作を含む）、発表（発表準備も含む）、振り返り、などから構成されている。その配分は、大雑把にいえば、講義が全体の 30%、視察が 30%、ワークショップが 10%、発表が 20%、振り返りが 10%といった配分である。昨年度の研修（Nonoyama-Tarumi & Hamano 2010）に比べ、講義の比率がやや少なくなり、視察が相対的に増加した。これは、今年度の研修においては教員養成を重視しているため、教員養成を行っている大学への訪問、教員養成大学の学生とのディスカッションなどが増加したためである。また、昨年度との比較でいえば、今年は振り返り（reflection）の時間を多くして、それまでの研修内容に関する質疑応答を行ったり、理解が十分できなかった部分に関して補足説明をしたり、講義や視察の内容を整理したり、自国の状況の改善にいかに結びつけるかを考えたりする時間を確保した。また、今回の研修では、東京を遠く離れ、首都圏以外の保育の状況を視察するため、静岡県の浜松市に移動し、保育所や幼稚園、教員養成大学の視察をおこなった。単元目標ごとのカリキュラムの構成は下の表のようになっている。

表　単元目標ごとのカリキュラム構成

	主要研修項目	研修 方法	研修内容	時間数
目標１	所属組織での問題点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出する	発表・意見交換	インセプションレポート発表	8.0
		発表・意見交換	インテリムレポート発表	8.0
		講義	研修内容オリエンテーション	0.5
目標２	ECD の概念・内容・動向に対する理解を深める	講義	ECD の概念と国際動向	2.5
		講義	フィリピン ECD 支援の経験と教訓(講義)	3.0
		講義	セーブ・ザ・チルドレンが実施する幼児教育協力の経験と知見:スリランカの例	2.5
		講義	乳幼児の発達と母子保健・衛生管理	2.5
目標３	幼児教育における格差問題と是正策について理解を深める	講義	日本の幼児教育概要	2.5
		講義	幼児教育の評価手法・評価指標：格差の視点	2.5
		講義	途上国の幼児教育の特徴と課題	2.5
		講義	基礎教育と住民参加	2.5
		視察	障害児の保育	2.5
目標４	子どもの発達段階に応じた適切な保育内容・保育方法について理解を深める	視察	日本の幼児教育の理念と方法 （お茶の水女子大学附属幼稚園訪問）	6.0
		視察	異年齢保育、コーナー保育、統合保育、子育て支援(視察)	2.5
		視察	幼児教育と初等教育の連携	2.5
		視察	日本の幼児園と保育所	2.5
		視察	総合活動(電車作り)、子ども中心の保育	2.5
		講義	子どもの発達段階に応じた幼児教育の方法	2.5
		視察	幼稚園との連携、子育て支援	1.5

		視察	子どもが育つ自然環境－連れ出し型(アウトリーチング)の保育	4.0
		ワークショップ・講義	遊びを通して学ぶ	6
		視察ワークショップ	万国共通「遊びのワークショップ」(ワークショップ)	2.5
目標5	教員養成・研修のシステムに対して理解を深める	視察	保育者養成機関の施設	2.5
		視察講義	保育者の養成	2.5
		意見交換	保育者を目指す学生との懇談	1.0
目標6	幼児教育における評価について理解を深める	講義	日本の幼児教育概要	2.5
		講義	幼児教育における評価：子どものQOL	2.5
		講義	幼児教育の評価手法・評価指標：格差の視点	2.5
最終目標	日本での研修成果を自国の幼児教育に活　用・反映・普及させる	意見交換	振り返りおよびテキスト作成	7.5
		意見交換	研修のまとめ・ディスカッション	2.5
		執筆	インテリムレポート作成	2.5
		発表	インテリムレポート発表	8.0
		意見交換	総括	1

４．基礎教育における格差と住民参加に関する国際比較研究

本研究は、ベトナム、カンボジア、ラオスなどの東南アジア諸国を対象とするものであるが、今年度の年報においては、ラオスについて報告する。

（１）目的

本研究の目的は２つある。第一は、ラオス基礎教育における住民参加や地域運営の取り組みの実態とその発生・変容のメカニズムを解明すること、そして第二は、ラオスにおいてこれまで実施されてきた基礎教育分野の教育開発政策を分析し、住民参加・地域運営の位置づけを明らかにすること、である。

（２）ラオスにおける地方分権化と住民参加の現状把握

①歴史的推移

ラオスは 1990 年代に、地方分権化政策と中央集権化政策のどちらも経験したが、現在は地方分権化政策を導入している。特に教育セクターには、政府 3 大基本方針の 1 つとして「教育行政マネジメントの強化」の項目が存在し、その中で「貧困削減を伴った経済成長に資する教育開発実現に向けての制度改革と教育セクターの分権化」が長期目標として設定されている。財政再建および行政の効率化が分権化の目的とされ、その進展によって、教育省（MOE）は高等教育・技術教育・教員養成教育に、県教育局（PES）は中等教育・職業教育に、郡教育事務所（DEB）は就学前教育・初等教育・インフォーマル教育にと、それぞれにコミットメントレベルと責任の所在が明確化し、各県のニーズが教育開発計画作成の過程で反映される機会が得られるということになっている。

②ラオス社会主義教育行政の問題点

ラオス式社会主義の権限配分の複雑さは、政党の意向と権力闘争も大きく影響しているだけに、ラオスにおける教育開発は、教育外部の政治的、経済的問題と、管理体制、学校体系と言う教育内部の問題とが相互に絡み合い、それが地方教育行政の中に持ち込まれている。その複雑かつ不明瞭な権限配分が、予算配分を含めた地方教育行政の運営を非弾力的にしている。

③教育財政・住民参加に関する知見

・教育財政の観点から見れば、中央政府と全国各県との共同責任下で、主に政府支出を通じて管理されてきた。また教育予算の財源は、中央政府、県政府、地域コミュニティ、そして外国援助から構成され、教育財源における住民参加としては、多くの地域コミュニティの学校経営委員会・教育開発委員会による小学校建設への貢献が挙げられる。またしばしば、地域コミュニティはその地域で供給可能な学校建設資材や、教室内の机やイスやトイレ等を建設するための労働力を金銭の代わりに提供することで、自身の身近な範囲の教育開発に貢献している。しかし上記のような金銭的貢献に関しては現在のところ県レベルの教育開発から見れば、数値的にも大きな財源にはなっていない。

・教育省、県教育局、郡教育事務所からの聞き取りによると、郡の事業予算は、村レベルの予算の積み上げとなっており、ボトムアップ型の地方政府予算の策定が行われている。特に、地方分権化政策では、実質的には予算策定・執行にあたって郡の権限が拡大されて

いる。村については、村によって徴収された歳入のうち 8～10%が「村落基金」(village fund)として確保され、教育および保健関連支出に充当される。

・多くの地域コミュニティの学校経営委員会(School Management Committee)は、特に小学校建設において教育財源に貢献しているが、そのような地域コミュニティの貢献は常に公式統計に記録されていると言うわけではない。またしばしば、地域コミュニティは、その地域で供給できる学校建設資材や、校舎や簡易トイレ、学校を囲う柵などを建設するための労働力を金銭の代わりに提供することで、自身の身近な範囲の教育開発に貢献している。一般的に、修了証書への謝礼や教科書貸し出し等に対する特別経費の形での金銭的貢献がしばしば県教育局に報告されるが、現在のところ県レベルの教育開発にとっては大きな財源にはなっていない。　(調査を実施した南部サワンケート県より)

・本年度調査を実施した、中部ビエンチャン県、南部サワンナケート県（互いに大都市に位置付けられる）両県とも、スクールクラスター運営委員会（SCAC）が存在し、本省のガイドラインに沿って地方分権化推進を担っているが、同時に「村教育委員会（Village Education Development Committee)」「学校運営委員会」の存在も確認しており、メンバーもほとんど重複している。聞き取りによれば、現在の所、各委員会は活動自体に大きな違いはなく、メンバー自身もその違いは認識していなかった。しかし、「村落住民の教育への参加」といった概念のもとでは、学校建物の修繕や不足教員の補充問題について定期的(月1回ほど）にミーティングを実施しているとのこと。

・スクールクラスター運営委員会（SCAC）は 15 人程度のメンバーであり、村長、校長、教員、父母会員、一般村民（長老)、村党員、郡教育事務所員、政権党のラオス人民革命党とのつながりが強い大衆組織であるラオ・ウーマンズユニオン、ラオ・ユースユニオンのメンバー等から構成されていた。教員枠は生徒の代表者に変わる場合もあるとのこと。長老は年配で人生経験豊富なため敬われている人で、教育だけでなく、村に関わる問題全般の御意見番の役割。ただし少数民族の代表がいない（両県調査対象 SCAC とも、メンバー全員ラオ族)。

・教育開発のための活動財源は、南部サワンナケート県調査地では「問題が生じたときに村落内で徴収する」との回答、しかしビエンチャン県調査地では積み立て式であり、委員会（もしくは校長）でプールされていた。活動資金の金額的には首都であるビエンチャン県調査地の方が潤沢であり、各年ベースでサワンナケート県調査地のおよそ 2.5 倍の金額が用意されていた。対象村落家計の貨幣金銭的余裕がビエンチャン県の方が強く見られ

ることに起因すると思われる。(サワンナケート県調査地では貨幣預金の習慣が現在でもあまり進んでいないことがわかっている。)

・国際ドナーや二国間ドナー、NGO の地域での教育協力活動が上記の委員会設置と関係していることが多いとのこと。(つまり、プロジェクトサイトでのカウンターパートとして設置を求められたため。) 重複する委員会メンバーや委員会そのものは、ドナーの教育協力の重複の結果ともいえる。

（参考文献）

馬場みちえ・長弘千恵・明石久美子・平田伸子・児玉尚子・尾坂良子　(2001). 学生の日常生活習慣と健康状態に関する文献展望　九州大学医療技術短期大学紀要, 28, 13-25.

Harter, S. (1988). Manual for the Self-Perception Profile for adolescents. Denver: University of Denver.

Jessor, R. (1998). New perspectives on adolescent risk behavior. In R. Jessor, (Ed), New Perspectives on Adolescent Risk Behavior. NewYork: Cambridge University Press Pp1-10.

小塩真司　(2003). 友人関係における欲求、友人の行動、危険度認知が大学生のリスクテイキング行動に及ぼす影響　人文学部研究論集, 10, 47-48.

Nonoyama-Tarumi, Y. and Hamano, T. (2010). “The Evaluation of an International Training Program on Early Childhood Education for West and Central African Countries”, Proceedings: Science of Human Development for Restructuring the “Gap Widening Society”, 09, 37--43.

Nonoyama-Tarumi, Y. and Hamano, T. (2011). “ The Impact of an International Training Program on Early Childhood Education in Central and West Africa: Comparison betweens of 2010 training and 2009 Training”, Proceedings: Science of Human Development for

Restructuring the “Gap Widening Society”, 10.

Prior, M., Virasinghe, S., & Smart, D. (2005). Behavioural problems in Sri Lankan schoolchildren. Soc Psychiatry Psychiatr Epidemiol, 40, 654-662.

内田伸子他(2010)『幼児のリテラシー習得に及ぼす社会文化的要因の影響―日本(東京)・韓国（ソウル）・中国（上海）比較データブック』

Wichstorm, L. (1995). Harter’s self-perception profile for adolescents: Reliability, validity, and evaluation of the question format. Journal of Personality Assessment, 65, 100-116.